

5. 社会情報学研究科

I	社会情報学研究科の教育目的と特徴	・・・	5	—	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	5	—	4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	5	—	4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	5	—	8
III	質の向上度の判断	・・・	5	—	11

I 社会情報学研究科 の教育目的と特徴

1. 目的

本研究科は、「高い倫理観と豊かな学識に立脚し、実践力を有する高度専門職業人及び創造的能力を備えた研究者を養成する」という群馬大学中期目標（大学院課程の教育目標）に基づき、社会情報学の深化と発展を図り、社会的・時代的な要請を受けて活躍することのできる「高度専門職業人」及び「実践的研究者」を養成することを目的としている。「高度専門職業人」とは、人文・社会科学、情報科学の知識とそれに基づいた社会的洞察力・状況分析能力・科学的思考能力を駆使して、行政・企業・NPOなどの各種組織において意思決定に具体的・実践的に関与できる人材を指している。また、「実践的研究者」とは、社会情報過程の主体としての人間と情報化の共存という視点に立って、情報化の進展に伴う経済・社会・産業の諸問題や、地域社会における多様な組織の在り方を考究できる人材を指している。

この目的を実現するために、本研究科は、現代社会に氾濫する多種多様な情報を的確かつ選択的に把握し、またそれらを主体的判断に基づいて加工し、新たな情報発信により情報化社会に積極的に関わって行くことのできる能力などを有する多様な人材を育成するための教育研究を行っている。また、社会人の再教育を通して地域社会への役割を果たすとともに、国際社会における人材養成への貢献のため、積極的に外国人留学生の教育研究指導を行っている。

この「目的」は、以下のように具体化される。

- (1) 現代社会に氾濫する多種多様な情報を的確かつ選択的に把握し、それを主体的判断に基づいて創造的に加工し、新たな情報発信により情報化社会に積極的に関わっていきこうという意欲のある多様な学生を積極的に受入れる。また、国際社会における人材養成への貢献という観点から、国費や私費の留学生、交流協定締結校からの短期留学生など、積極的に留学生を受入れる。
- (2) より高度な研究を目指す専門教育はもとより、行政・企業等の組織人の再教育やキャリアアップ教育、一般社会人の知的なニーズを満たす生涯教育を行う。具体的な教育に当たっては、受入れた学生の個々のニーズや知的な好奇心に合わせた柔軟できめ細かい指導を提供する。
- (3) 上記に立脚して、(a) 個々の専門領域や研究テーマに沿って活用できるような、経済・経営領域、地域・行政領域、文化・コミュニケーション領域の3つの領域についての的確な知識を修得させる。(b) 情報社会に生きる人々の生活と調和する情報社会の特質を理解し、情報分析ツール及び情報活用技術を習得し、情報交換能力の向上を図る社会情報基盤領域を考究・修得させる。(c) 各領域のベースとなる理論的枠組みや基本的思考方法を学び、各領域との関連で高度情報社会がもたらす諸課題の解決、情動的視点からの社会現象の分析、効果的な情報活用手段の追求等を行うだけでなく、各領域の専門基礎科目や専門情報科目をより深化・発展させるための応用的・先端的な専門科目を吟味検討し、的確な洞察と問題解決のための意思決定や新規事業形成をなしうる高度な社会情報学的専門性を持つ人材を育成する。

2. 目標・計画

- (1) 社会人や留学生を含む多様な就学要求に応えるために適切な入試制度を実施する。ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）について検討を進め、教育目的及び目標の趣旨の周知・公表を適切に行う。
- (2) 多様な学問分野を擁する教員構成の特徴を積極的に活用し、学部教育との連続性及び発展性を考慮して、効果的かつ柔軟な教育カリキュラムを考案し編成する。同時に、

実用的な外国語能力、情報処理能力を修得させる。

- (3) 野村証券高崎支店で開講される正規科目の「企業・産業分析スキル特論」と「社会起業家特論」を公開講座としても地域に開放し、学生のみならず地域住民に対しても、より高度な専門的、かつ実践的力量を身に付ける機会を提供する。
- (4) 基礎的な学力の不足する部分を補う方策を立て、履修方法を工夫したりするなど、経歴・動機・進路の異なる多様な学生に対して、適切な支援体制をとる。
- (5) 高度専門職業人としての十分な能力と自覚を身につけることができるように学部教育を基礎として、より高度な実践的力量を身に付けさせる。
- (6) 指導教授1名と副指導教授2名の複数教員での指導体制をより充実させ、修士論文をより充実したものにするために中間発表会を設けるなどの方策をとる
- (7) 少人数授業や研究におけるきめ細かな個別指導にふさわしい成績評価を行う。
- (8) 図書館、情報処理環境などを活用する。自習室を置き、学習の便を図る。夜間、土日・休日にも学部施設を使用できるようにする。
- (9) 大学院組織の教育・研究活動を評価するために、授業評価、アンケート調査を行うほか、第三者評価を受ける体制を作る。また、自己評価と、将来構想を所轄する委員会組織を置くなど、常に教育の質の向上と改善を図る。

3. 特徴

上記の「目的」及び「目標・計画」に沿って教育を行い、また、改革・改善の方策を検討し、可能な事柄については積極的に実施に移してきた。その特徴の主なものは以下のとおりである。

- (1) 書類審査を重視する新たな入試方法を導入し、平成20年度から従来の方式による入試と合わせて年2回の入試を実施した。【目標(1)】
- (2) 志望者に対する入試制度のわかりやすさと、書類審査導入による受験生と指導教員とのアンマッチを防ぐために、出願書類提出事前の面談実施導入のための議論を進めており、平成28年度から新たな入試を実施の予定である。【目標(1)】
- (3) 多様な学習機会の提供のために、従来の年2回の4月入学入試に加えて10月入学入試のための議論を行い、平成27年から実施した。【目標(1)】
- (4) 基礎学力向上のための学部科目の履修のほか、土曜日開講の実施、学部の連携授業科目や大学院のサテライト高崎科目の実践的科目の学部・大学院の相互乗り入れ、県内遠隔地でのサテライト授業など、多様な学習機会の提供及び質的向上のための議論を進めており、修士課程改革を継続して行った。【目標(2)～(9)】
- (5) 来年度実施の学部改組による教育において、修士課程のカリキュラムや指導体制の有り方や抜本的な改革を推し進めることが確認され、「目的」に沿って「目標・計画」のさらなる充実を目指し、大学院学務委員会において準備を行った。【目標(2)～(9)】

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する主たる関係者は院生、行政・企業、地域社会の三者で、それぞれは本研究科に対して、以下のような期待を有しているものと考えられる。

院生においては、本研究科で社会情報学に関わる領域横断的な基礎知識に基づいて、行政・企業・NPOなどの各種組織において、意思決定において具体的に関与できる「高度専門職業人」及び「実践的研究者」としての能力を習得できることを求めている。

行政・企業においては、行政経営、企業経営、地域社会の各種組織運営などの領域において的確な洞察と問題解決のための意思決定や新規事業形成を成しうる高度な社会情報学的専門性を持つ人材の輩出を期待している。

地域社会においては、本研究科の「群馬大学サテライト高崎」などの多様な教育プログラムによる行政・企業等の組織人の再教育やキャリアアップ教育、一般社会人の知的ニーズを満たす生涯教育などの教育成果の社会的還元を期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

基本的組織の編成

本研究科は、「社会情報学専攻」の1専攻により構成されているが、科目群と領域を設定し、それらを有機的に関連させることによって学生の指導を行っている。かつては「情報基礎」、「情報行動」、「意思決定」、「行政管理分析」、「社会・経済分析」、「経営管理分析」の6領域及び「教育研究支援」科目群というものであったが、社会情報学との関係性を明確にし、学生に履修概念をより明確に示すために現在では資料5-1-Aのような4科目群、そして経済・経営、地域・行政、文化・コミュニケーション、社会情報基盤という4領域からなるマトリクス構造を持つ履修概念図(別添資料5-1-B)を示している。この履修概念図にある通り、開講科目数は51となっている。

学生定員は28名(社会人、外国人留学生若干名を含む)である。平成27~28年度の定員、現員、充足率は資料5-1-Cのとおりである。また、専任教員の配置状況は資料5-1-Dのとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料5-1-A 科目群とその特徴

① 社会情報基礎科目	すべての領域に共通する科目群で、社会情報学の高度な学修及び研究を実施する際に、その基礎として必要な学問分野に関して学びます。情報社会の特質を理解する科目、情報分析を習得する科目、情報活用技術を習得する科目、情報交換能力の向上を図る科目に細分され、研究上の必要に応じて選択して学びます。
② 専門基礎科目	社会情報学の各領域のベースとなる、理論的枠組みや基本的思考方法を学びます。
③ 専門情報科目	社会情報学の各領域との関連で、高度情報社会がもたらす諸課題の解決、情動的視点からの社会現象の分析、効果的な情報活用手段の追求等を行うための科目です。
④ 専門応用科目	専門基礎科目や専門情報科目をより深化・発展させるための応用的・先端的科目です。
⑤ 特別研究	I 及び II からなります。修士研究及び論文作成に直接必要な指導を受けて課題研究を行います。主指導教員が開設する科目を受講しますが、これに加えて研究の必要に応じて、他の教員が開設する特別研究を受講することも可能です。

(出典 平成27年度大学院履修手引)

資料5-1-C 修士課程の学生定員と現

(各年度5月1日現在)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
定員	28	28	28	28	28	28
現員	29	32	31	28	31	30
充足率	103.6%	114.3%	110.7%	100.0%	110.7%	107.1%

(出典 社会情報学研究科作成資料)

資料5-1-D 専任教員の配置状況

(平成27年度末時点)

大学院指導教員数			大学院設置基準上の 必要教員数	うち研究指導 教員数
研究指導教員 数	研究指導 補助教員数	計		
15	12	27	6	3

(出典 社会情報学研究科作成資料)

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

本研究科は現在、より学生のニーズを踏まえた教育を実施するために入試内容と履修制度についての変更を実施した。これらの改革をかつては大学院学務委員会と大学院入試委員会が別個に議論していたが、より迅速かつ有機的に対応するため、これらを統合し新しい学務委員会において改善のための議論を進めている。

入試改革については、大学院におけるアドミッション・ポリシーに従って、多様な社会人・留学生の状況を考慮した受験の利便性を考慮する必要があると判断し、10月より入学可能な10月入試を平成27年度から導入した。10月入試については、平成27年度の最初の実施においては、周知期間が数ヶ月と極めて少ない中でも3名の受験者を集め、全員が合格したという実績がある。3名の内訳は留学生2名、社会人1名となっており、これは入試改革の目的の一つである多様性の確保と整合した結果となった。

このような入試改革の成果を社会にひろく周知するため、学生募集要項、学生募集のポスターの配布、ホームページへの掲載、社会情報学研究科説明会開催等の情報公開により学内外に周知し、また「社会情報学研究科説明会」を年4回設けて、学生や社会との直接の接触をはかることを試みている。これらの施策を踏まえた入試の状況は資料5-1-Eのとおりである。ただし、近年は入学者定員14名をわずかに下回る入学者数となっているが、これは学部改組の影響によるものであり、一時的なものであると推察できる。

資料5-1-E 社会情報学研究科入学者数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般選抜	9	14	9	6	5	2
社会人特別選抜	0	0	1	4	3	3
私費外国人留学生特別選抜	5	0	5	4	5*	7*
計	14	14	15	14	13	12

*内1名は国費外国人留学生選抜として別枠で選抜 (出典 社会情報学研究科作成資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

「基本的組織の編成」については、教員数は少ないが、大学院教育に必要とされる専門分野を有機的に十分にカバーしていること、「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、組織が十二分に機能し、適切な改革案を打ち出し、それを実施するまでに至ったことが確認された(10月入学の実施等)。

以上のことから、院生あるいは入学希望者の「高度専門職業人」及び「実践的研究者」としての能力を習得できるという期待に対して「期待される水準にある」と判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育課程の編成

修士の学位を授与する基準は、本研究科に2年以上在籍し、所定の授業科目30単位以上を取得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することである。修論指導科目である「特別研究 I・II」(8単位)及び、学際的な社会情報学の基礎を学習するための「情報社会特論」(2単位)を必修科目としている。さらに、個々の学生のニーズに応じた学際的・総合的な専門的視野を拡充する選択科目群を開講している。これらは、学修状況に応じて段階的な履修が可能になるように社会情報基礎科目、専門基礎科目、専門情報科目、専門応用科目と区分されている(別添資料5-1-B)。

また、場合によっては履修が長期に及ぶ社会人・留学生らを対象として、その金銭面の負担を軽減するという目的から長期履修学生制度を導入している(資料5-2-A)。さらには、すべての講義を2年に一度以上の頻度で夜間帯講義として開講することで、学生の利便性を向上している。具体的には、資料5-2-Bにあるように、11-12時限と、13-14時限が夜間帯となる。

資料5-2-A 履修制度改革の一環としての長期履修学生制度

(5) 長期履修学生制度

職業を有している、家事・育児・介護等に従事するなどの事情で、学修及び研究指導を受ける時間に制約を受けるため、標準履修年限(本研究科は2年)を超えて在学しなければ課程を修了することが困難な者に対して、本人の申請に基づいて審査し、標準履修年限を超える長期履修をあらかじめ認めることにより、計画的な課程の修了と学位の取得を可能にする制度です。「群馬大学大学院社会情報学研究科長期履修学生制度に関する内規」に基づいて運用されますので、詳しくは指導教員チームに相談してください。

(出典：平成27年度大学院履修手引)

資料5-2-B 昼間帯と夜間帯

昼間帯

夜間帯

時 限	時間\曜日	月	火	水	木	金
1～2時限	8:40～10:10	□	□	□	□	□
3～4時限	10:20～11:50	□	□	□	□	□
5～6時限	12:40～14:10	□	□	□	□	□
7～8時限	14:20～15:50	□	□	□	□	□
9～10時限	16:00～17:30	□	□	□	□	□
11～12時限	17:50～19:20	□	□	□	□	□
13～14時限	19:30～21:00	□	□	□	□	□

(出典 平成27年度大学院履修手引)

学生や社会からの要請への対応

本研究科は、一般選抜と並んで、社会的要請に応えるべく、社会人、留学生の積極的受入れを柱とした学生受入れ方針を策定し、夜間授業を開設し、一般選抜とは異なる選抜方式により、幅広い層からの応募に対応できるようにしている。

さらに、社会人の科目等履修生や公開講座受講者を多く受入れているのが本研究科の特徴の一つである。平成14年度から開始した「群馬大学サテライト高崎」についても、学外での大学院教育にも力を入れ好評を博しているため引き続き実施しており、資料5-2-Cのと通りの履修者数となっている。なお、平成27年度現在現在サテライト高崎では「社会起業家特論」と「企業・産業分析スキル」の2科目を開講している。

群馬大学 社会情報学研究科 分析項目 I

開設授業科目については、既を示した履修概念図（別添5-1-B）のように、履修プロセスを明示化している。また、修士論文の中間発表の制度化を実施し、学生の学修・研究の進展を教員組織全体でサポートする体制を整備した。なお、修士論文の中間発表制度については、資料5-2-Dのように履修手引上にもその内容を明示している。

資料5-2-C サテライト高崎 履修者人数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
正規大学院生	4	4	3	6	11	7
科目等履修生	10	1	0	0	3	3
公開講座受講者	28	21	22	31	30	21
計	42	26	25	37	44	31

（出典 社会情報学研究科作成資料）

資料5-2-D 修士論文中間発表について

(1) 中間発表

① 趣旨

中間段階において、指導教員以外の広い視野から、研究テーマに関する様々な示唆を得ることによって、より良い論文作成の糧とするために行う。

② 対象者

当該年度に修士論文提出予定のある者全員が必ず行うこと。

③ 日程

第1回目（7月・8月）・第2回目（10月・11月）の指定する日。ただし、秋季修了予定者については、別の日程で行うこともできるものとする。

④ 公開方法

日時、場所、発表者、題目などを事前に掲示する。

（出典 平成27年度大学院履修手引）

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

選抜方法の多様化、夜間授業の開設、サテライト大学院の継続により、幅広い層の受講生を集め、それに対応している。また、開講授業科目の履修概念図の整理、修士論文の中間発表制度の導入を行うなど指導体制の改善を継続的に実施している。

以上のことから、院生あるいは入学希望者の「高度専門職業人」及び「実践的研究者」としての能力を習得できるという期待に対して「期待される水準にある」と判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

修士号取得状況については、評価対象となる平成 22～27 年度では 59 人が学位[修士(社会情報学)]を取得して課程を修了している。入学者の中で、途中で退学・除籍になったものは 5 人である。修了者の修業年別の内訳は資料 5-3-A のとおりであり、大部分は標準年限の 2 年間で修了しているが、4 年間をかけて修了するものもいた。これは、主には社会人院生の特徴であったことから、当研究科では、2 年間の授業料で 3～4 年と在籍できる長期履修制度を導入している。

高度専門職業人の養成については、平成 22～27 年度では社会人学生 14 人が学位を取得して課程を修了した。同期間に本研究科を修了した学生総数(59 人)の 23.7%を占める。社会人学生をおもなターゲットとした長期履修制度の利用者の内訳は資料 5-3-B のとおりであり、制度利用者 9 名のうち 8 名が社会人学生である。また、資料 5-3-C の終了後の所属内訳のとおり、社会人学生 14 名のうち 10 名が現職のまま異動せず、研究内容を職場に持ち帰っていると考えられる。

資料 5-3-A 修了者の修業年別人数

修業年数	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
2 年	8	11	13	9	7	-
2.5 年	-	-	1	1	-	-
3 年	1	1	1	-	1*	-
3.5 年	-	-	-	-	-	1
4 年	-	3	-	-	-	-
計	9	15	15	10	9	1

*は長期履修者

(出典 社会情報学研究科作成資料)

資料 5-3-B 長期履修制度を利用した学生人数

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
一般学生	-	-	-	-	-
社会人学生	-	1	3	3	1
私費外国人留学生	-	-	-	1	-
計	0	1	3	4	1

(出典 社会情報学研究科作成資料)

資料 5-3-C 社会人入試による入学生の修了後の所属

修了後の所属	進路区分	人数
一般企業	現職	3
地方公共団体	現職	3
法人等	現職	3
自営業	現職	1
一般企業	就職	1
NPO 法人	転職	1
その他	-	2

(出典 社会情報学研究科作成資料)

そして、平成 26 年度の修了生向けに実施した「大学院修了時アンケート」の結果は、複数指導教員体制についても有益ではなかったと答えた学生はおらず、総合的な充実度も高い評価を得たものとなった(資料 5-3-D)。

資料5-3-D 修了時アンケート結果

質問) 本研究科は、複数教員による論文指導・論文審査体制をとっています。

この複数教員体制はあなたの研究にとって有益でしたか。

	大いに 有益だった	有益だった	あまり有益では なかった	有益とはい えなかった
回答者数	3	5	0	0

質問) 群馬大学社会情報学研究科でのあなたの研究生活は、充実したものでしたか。

	とても充実した ものだった	充実した ものだった	あまり充実した ものではなかった	充実したものは 言えない
回答者数	5	3	0	0

(出典 社会情報学研究科 平成26年度2年生修了時アンケート)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学位の取得を目的として入学する社会人の多くが長期履修制度を利用している点、多くの一般院生が規定の年限で学位を取得しているという点、修了時アンケート結果から修了生自身が充実していると述べていることなどから、大学院生からの「高度専門職業人」及び「実践的研究者」としての能力を習得できるという期待に対して、「期待される水準にある」と判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

資料5-4-Aは、修了生の内訳を示している。入学区分から見ると、一般学生と留学生の修了生の人数が減少しているため、修了生のうち社会人の占める割合が高くなっている。なお、全体としての修了生の減少傾向は、長期履修制度の開始などで大学院生の在学期間が長期化している点が影響しているためである。

修了生の進路は資料5-4-Bのとおりである。一般学生は、ほとんどが就職をしており(22名中16名)、その就職先は地方公共団体が7名、一般企業が9名だった。社会人学生については、前掲資料5-3-Cにもあるとおり、現職にとどまる場合が多い。私費外国人留学生については、修了後進学するものが2名、研究生となったものが1名、一般企業へ就職したものが10名、帰国者が4名となっている(資料5-4-C)。

資料5-4-A 学生種類別修了生数

	修了生総数	一般学生	社会人学生	留学生
第1期(平成16-21年度)	78 (100%)	30 (38%)	13 (17%)	35 (45%)
第2期(平成22-27年度)	72 (100%)	27 (37%)	17 (24%)	28 (39%)

(出典 社会情報学研究科作成資料)

資料5-4-B 修了生の進路

選抜区分	進学	就職	現職	転職	その他 (帰国後 就職等)	計
一般学生	-	16	-	-	6	22
社会人学生	-	1	10	1	2	14
私費外国人留学生	3	10	-	-	10	23

(出典 社会情報学研究科作成資料)

資料5-4-C 私費外国人留学生特別選抜による入学生の進路

区分	進路	人数
進学	大学院(博士課程)	2
進学	研究生	1
就職	一般企業	10
帰国	-	4
その他	-	6
計		23

(出典 社会情報学研究科作成資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

第1期と比較すると一般選抜、留学生選抜での修了生数が少なくなっているが、社会人の修了生数は横ばいである。修了生のうち、一般学生及び留学生のほとんどは就職しており、社会人学生は現職にとどまっている。

以上のことから、大学院生、入学志願者からの人文・社会科学と情報科学の知識を兼ね備えた「高度専門職業人」を育成するという期待に対して、「期待される水準にある」と判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

① 教育体制改革への取組

大学院学務委員会で平成27年度から入試改革のための具体案を継続的に検討してきた。その結果、平成27年度から10月入学入試を含めて年2回の入学を実施し、受入態勢を強化する体制を整えた。また、平成28年度からの学部改組に対応する教育体制の強化・充実の方策、及び大学院正規科目の土曜日開講、平成28年度冬季入試から書類審査を重視した新たな入試制度を導入した。

根拠資料：平成28年度夏季入試募集要項（別添資料5-5-A）
平成28年度冬季入試募集要項（別添資料5-5-B）

② サテライト授業

大学院の正規科目「群馬大学サテライト高崎」として、野村証券高崎支店を中心として開設していたサテライト授業「企業・産業分析スキル特論」と「社会起業家特論」を、平成22年度より「群馬大学公開講座」の一環として一般市民にも開放し、多くの市民が受講できるようになった。

また、本学の大学院生が受講することもでき、単位を授与している。

根拠資料：URL <http://www.si.gunma-u.ac.jp/daigakuin/index.html>
URL <http://www.si.gunma-u.ac.jp/daigakuin/satellite/index-j.html>

③ 入学前履修及び履修単位認定の取組

勉強意欲のある学部学生が大学院の授業科目を履修するための制度として、大学院学務委員会で平成25年度から入学前履修のための具体案を継続的に検討してきた。その結果、受入体制を整えて、平成26年度から制度を実施した。実績は平成27年度1名（5科目10単位分）である。

あわせて、当該学生が本大学院入学前に履修した単位を入学後に認定し、短期修了（1年以上の在学期間）で研究科を修了できる制度も同時に導入した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

① 社会人の学び直しの増加

平成22年度から導入した長期履修制度を利用している社会人は、72.7%と高い割合を示している（資料5-1-E、資料5-3-B）。社会人の修了者数は、第Ⅰ期と比べて7ポイント増えている（資料5-4-A）。社会人の修了生は、14人中10人が現職にとどまり研究成果を職場に活かしている（資料5-4-B）。そして、社会人の科目等履修生等を多く受け入れている「群馬大学サテライト高崎」の履修者数は、平均34.2人と高い数値を示している（資料5-2-C）。これらのことから、社会人の学び直し教育における成果が上がっていると判断する。